

平成27年度  
小城市財務書類  
(統一的な基準)

# 目 次

## I 小城市の財務書類の公表について

1	地方公会計制度の概要	2
2	小城市の取り組み	2
3	統一的な基準の特徴	3
4	作成基準日	3
5	作成対象とする範囲	3

## II 小城市の財務書類について

1	貸借対照表	4
2	行政コスト計算書	6
3	純資産変動計算書	8
4	資金収支計算書	9

# I 小城市の財務書類の公表について

## 1 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった弱点がありました。

平成18年6月「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立したことにより、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、総務省では「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、総務省は「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式とありましたが、複数あることで他団体比較ができない等の問題が生じていたため、平成25年8月に「研究会 中間とりまとめ」が公表、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

そして、平成27年1月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが公表され、すべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を平成30年3月までに作成するよう要請されました。

## 2 小城市の取り組み

こうした状況の中、小城市では、平成26年度決算から、「統一的な基準」により、固定資産台帳の整備を行いました。そのうえで一般会計だけでなく、特別会計も含む全体会計の財務書類を作成しています。

このことにより、現金の取引情報にとどまらず資産や負債の状況も把握できるようになりました。住民にとっても小城市の財務状況がどういったものであるかを判断することが出来る材料の1つになっているものと考えられます。

### 3 統一的な基準の特徴

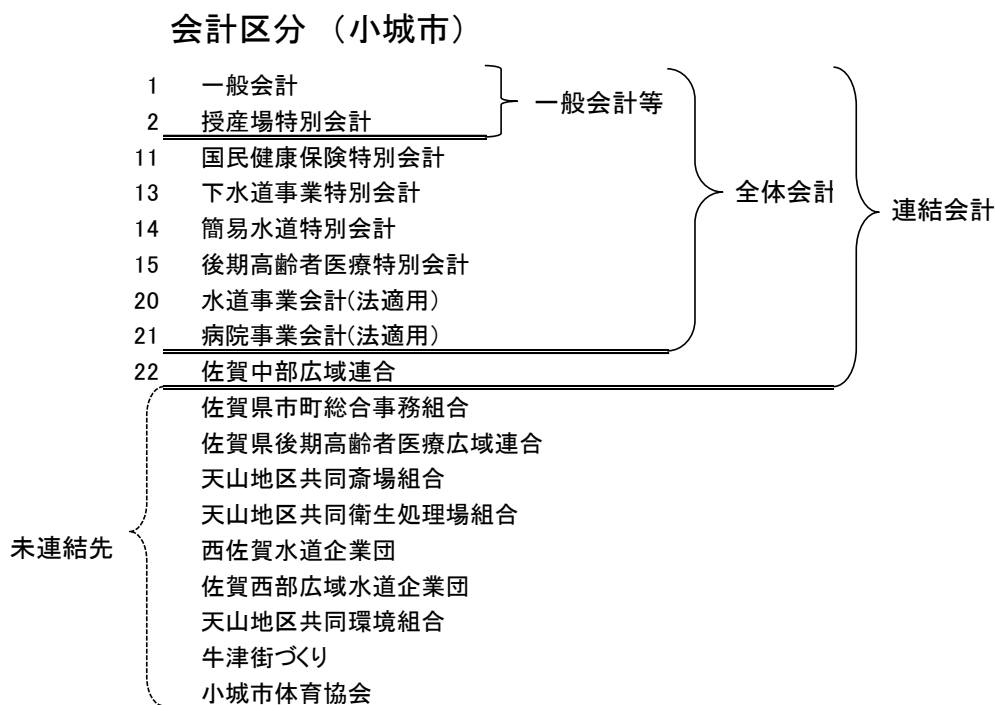
地方公会計制度の導入にあたり、総務省は「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。「総務省方式改訂モデル」は、既存の決算統計情報を活用して、土地や建物などの資産評価を行い、段階的に固定資産台帳を整備しながら公共資産の評価を行っていく方法です。これに対し、「基準モデル」は最初に全ての固定資産の洗い出しを行い、公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して財務書類を作成する方法です。そのため、次年度以降の固定資産増減を明確に把握できる特徴があります。

この「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の良い特徴を併せ持ったのが「統一基準」といえます。

### 4 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日としました。今回の平成27年度決算分では平成28年3月31日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

### 5 作成対象とする範囲



※全体会計とは、一般会計に特別会計や公営企業会計を含めた会計で、連結会計とは、全体会計に一部事務組合などの関係団体を含めたものです。

一部事務組合・広域連合に関しましては、財務4表の提供があった団体のみを連結対象としています。

## II 小城市の財務書類について

### 1 貸借対照表（平成28年3月31日現在）

貸借対照表				単位：千円			
資産の部	一般会計等	全体	連結	負債の部	一般会計等	全体	連結
1.固定資産	87,333,612	121,189,861	122,004,590	1.固定負債	20,188,500	35,103,944	35,398,336
(1)事業用資産	31,144,270	31,754,594	31,782,878	(1)地方債	18,262,565	32,551,431	32,842,485
(2)インフラ資産	36,616,503	68,515,899	68,941,855	(2)長期未払金	-	-	-
(3)物品	1,190,623	1,326,865	1,424,526	(3)退職手当引当金	1,849,439	2,258,409	2,258,409
(4)無形固定資産	169,357	170,717	170,717	(4)損失補償等引当金	-	-	-
(5)投資及び出資金	2,846,441	3,746,301	3,746,301	(5)その他	76,496	294,104	297,442
(6)投資損失引当金	-	-	-	2.流動負債	2,791,534	3,840,585	3,930,604
(7)長期延滞債権	122,535	294,922	306,857	(1)1年内償還予定地方債	2,488,739	3,026,247	3,084,812
(8)長期貸付金	15,134	15,134	15,134	(2)未払金	-	73,422	73,422
(9)基金	15,247,276	15,411,976	15,664,053	(3)未払費用	-	-	-
(10)その他	-	-	17,462	(4)前受金	-	8,633	8,633
(11)徴収不能引当金	△ 18,527	△ 46,547	△ 65,194	(5)前受収益	-	-	-
2.流動資産	5,050,232	7,567,463	7,699,959	(6)賞与等引当金	166,471	219,067	245,479
(1)現金預金	697,489	2,645,892	2,746,506	(7)預り金	115,234	115,296	118,280
(2)未収金	41,693	316,264	326,819	(8)その他	21,089	397,920	399,978
(3)短期貸付金	10,948	10,948	10,948	負債合計	22,980,033	38,944,529	39,328,940
(4)基金	4,301,144	4,589,764	4,611,090	純資産の部			
(5)棚卸資産	-	7,212	7,212	純資産合計	69,403,810	89,812,795	90,375,609
(6)その他	-	10	10	(1)固定資産等形成分	91,645,703	125,790,573	126,626,628
(7)徴収不能引当金	△ 1,042	△ 2,627	△ 2,627	(2)剰余分(不足分)	△ 22,241,894	△ 35,977,778	△ 36,251,019
資産合計	92,383,843	128,757,325	129,704,549	負債及び純資産合計	92,383,843	128,757,325	129,704,549

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

地方公共団体の決算書は、1年間で、どのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在、どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。

この貸借対照表では、基準日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対する負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

## 用語解説

### 固定資産

事業用資産……公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産

(例：庁舎、学校、公民館、市営住宅、福祉施設など)

インフラ資産……社会基盤となる資産

(例：道路、橋、公園、上下水道施設など)

物品……車輛、物品、美術品

無形固定資産……ソフトウェア、ソフトウェア（リース）

投資及び出資金……有価証券、出資金、出損金

投資損失引当金……保有株式の実質価格が低下した場合に計上

長期延滞債権……滞納繰越調定収入未済分

長期貸付金……自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金

(流動資産に区分されるもの以外)

基金……流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）

その他……上記以外及び徴収不能引当金以外のもの

徴収不能引当金……未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額

(不納欠損額)を見積もったもの

### 流動資産

現金預金……手元現金や普通預金など

未収金……税金や使用料などの未収金

短期貸付金……貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの

基金……財政調整基金

棚卸資産……売却目的保有資産（量水器等）

その他……上記以外及び徴収不能引当金以外のもの

徴収不能引当金……未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額

(不納欠損額)を見積もったもの（長期延滞債権分）

### 固定負債

地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの

長期未払金……自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされる

もの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外

退職手当引当金……原則期末自己都合要支給額

損失補償等引当金……履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、

地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた

将来負担額を計上

その他……上記以外の固定負債

## 流動負債

- 1年内償還予定地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
- 未払金……基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- 未払費用……一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- 前受金……基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- 前受収益……一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- 賞与等引当金……基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- 預り金……基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
- その他……上記以外の流動負債

## 2 行政コスト計算書（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の町税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

こうしたコストを把握することは、市の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成費用の多寡にのみ着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

<b>行政コスト計算書</b>		単位:千円	
	一般会計等	全体	連結
経常費用	18,187,205	26,601,778	30,857,145
1.業務費用	9,942,779	13,016,790	13,752,453
(1)人件費	3,551,804	4,510,934	4,972,993
(2)物件費等 (減価償却費)	6,112,721 (2,356,500)	7,855,711 (3,357,632)	8,059,075 (3,400,245)
(3)その他の業務費用	278,254	650,146	720,385
2.移転費用	8,244,426	13,584,988	17,104,692
経常収益	537,631	2,171,971	2,177,851
1.使用料及び手数料	183,909	1,671,065	1,672,023
2.その他	353,722	500,906	505,828
純経常行政コスト	17,649,574	24,429,807	28,679,294
臨時損失	463,194	464,360	469,499
1.災害復旧事業費	265,401	265,401	265,401
2.資産除売却損	197,793	198,529	203,668
3.投資損失引当金繰入額	-	-	-
4.損失補償等引当金繰入額	-	430	430
臨時利益	130,204	149,947	149,947
純行政コスト	17,982,564	24,744,219	28,998,845

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

## 用語解説

### 経常費用

#### 業務費用

人件費 ……職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など

物件費等 ……職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（消費的性質）、施設等の  
維持修繕にかかる経費や事業用資産の減価償却費など

その他の業務費用 ……支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など

移転費用 ……住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動  
など

### 経常収益

使用料及び手数料 ……財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭

その他 ……過料、預金利子など

臨時損失 ……資産除売却損

臨時利益 ……資産売却益、受取配当金



### 3 純資産変動計算書（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、税収国県支出金等が、本表の財源の調達欄に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）をまかなうもので、金額は一致します（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

<b>純資産変動計算書</b>		単位：千円	
	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	68,704,028	89,073,734	89,572,532
純行政コスト	△ 17,982,564	△ 24,744,219	△ 28,998,845
財源	18,678,933	25,452,563	29,776,904
(1) 税収等	14,334,021	18,567,511	21,452,888
(2) 国庫等補助金	4,344,912	6,885,051	8,324,016
本年度差額	696,369	708,343	778,059
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	3,413	3,413	-856
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
その他	-	27,305	25,874
本年度純資産変動額	699,782	739,061	803,077
本年度純資産残高	69,403,810	89,812,795	90,375,609

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

#### 用語解説

前年度末純資産残高……………前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）

純行政コスト……………行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純経常費用」と一致）

#### 財源

税収等……………地方税、地方交付税、地方譲与税など

国庫等補助金……………国庫支出金及び都道府県支出金など

資産評価差額……………有価証券等の評価差額

無償所管替等……………無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

その他……………上記以外の純資産の変動（調査判明の資産）

#### 4 資金収支計算書（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、経常的収支・資本的収支・財務的収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。

経常的収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。資本的収支は、資産形成に関する収入と支出を言います。財務的支出とは、地方債等の借入や償還に関する支出を言います。

資金収支計算書		単位:千円		
	一般会計等	全体	連結	
業務活動収支	2,377,048	2,605,952	2,700,097	
1.業務支出	15,828,800	23,205,359	27,435,819	
2.業務収入	18,470,058	26,075,952	30,400,557	
3.臨時支出	265,401	265,831	265,831	
4.臨時収入	1,190	1,190	1,190	
投資活動収支	△ 2,253,574	△ 3,214,737	△ 3,366,119	
1.投資活動支出	3,442,361	5,348,080	5,537,177	
2.投資活動収入	1,188,787	2,133,343	2,171,058	
基礎的財政収支	123,474	△ 608,785	△ 666,022	
財務活動収支	111,645	806,171	839,377	
1.財務活動支出	2,735,855	3,238,360	3,289,000	
2.財務活動収入	2,847,500	4,044,531	4,128,377	
本年度資金収支額	235,118	197,386	173,355	
前年度末資金残高	347,136	2,333,272	2,454,933	
本年度末資金残高	582,255	2,530,658	2,628,288	
前年度末歳計外現金残高	113,551	113,551	113,551	
本年度歳計外現金増減額	1,682	1,682	4,666	
本年度末歳計外現金残高	115,234	115,234	118,217	
本年度末現金預金残高	697,489	2,645,892	2,746,506	

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

# 報告書(財務書類)

自治体名:小城市

年度:平成27年度

会計:一般会計等

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	87,333,612	固定負債	20,188,500
有形固定資産	68,951,395	地方債	18,262,565
事業用資産	31,144,270	長期未払金	-
土地	7,033,231	退職手当引当金	1,849,439
立木竹	408,320	損失補償等引当金	-
建物	38,582,044	その他	76,496
建物減価償却累計額	-16,909,835	流動負債	2,791,534
工作物	3,577,166	1年内償還予定地方債	2,488,739
工作物減価償却累計額	-2,102,401	未払金	-
船舶	2,058	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-883	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	166,471
航空機	-	預り金	115,234
航空機減価償却累計額	-	その他	21,089
その他	-	負債合計	22,980,033
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	554,569	固定資産等形成分	91,645,703
インフラ資産	36,616,503	余剰分(不足分)	-22,241,894
土地	2,421,938		
建物	1,048,626		
建物減価償却累計額	-670,157		
工作物	52,024,903		
工作物減価償却累計額	-18,229,788		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	20,980		
物品	8,548,255		
物品減価償却累計額	-7,357,632		
無形固定資産	169,357		
ソフトウェア	165,154		
その他	4,202		
投資その他の資産	18,212,859		
投資及び出資金	2,846,441		
有価証券	262,300		
出資金	2,584,141		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	122,535		
長期貸付金	15,134		
基金	15,247,276		
減債基金	-		
その他	15,247,276		
その他	-		
徴収不能引当金	-18,527		
流動資産	5,050,232		
現金預金	697,489		
未収金	41,693		
短期貸付金	10,948		
基金	4,301,144		
財政調整基金	1,735,881		
減債基金	2,565,263		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,042	純資産合計	69,403,810
資産合計	92,383,843	負債及び純資産合計	92,383,843

# 報告書(財務書類)

自治体名:小城市

年度:平成27年度

会計:一般会計等

行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	18,187,205
業務費用	9,942,779
人件費	3,551,804
職員給与費	2,769,626
賞与等引当金繰入額	166,471
退職手当引当金繰入額	-
その他	615,707
物件費等	6,112,721
物件費	3,389,896
維持補修費	361,535
減価償却費	2,356,500
その他	4,790
その他の業務費用	278,254
支払利息	210,084
徴収不能引当金繰入額	19,568
その他	48,602
移転費用	8,244,426
補助金等	3,090,807
社会保障給付	3,714,855
他会計への繰出金	1,388,531
その他	50,233
経常収益	537,631
使用料及び手数料	183,909
その他	353,722
純経常行政コスト	17,649,574
臨時損失	463,194
災害復旧事業費	265,401
資産除売却損	197,793
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	130,204
資産売却益	42,291
その他	87,913
純行政コスト	17,982,564

# 報告書(財務書類)

自治体名:小城市  
 会計:一般会計等  
 純資産変動計算書(NW)

年度:平成27年度

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	68,704,028	91,073,764	-22,369,736	
純行政コスト(△)	-17,982,564		-17,982,564	
財源	18,678,933		18,678,933	
税金等	14,334,021		14,334,021	
国県等補助金	4,344,912		4,344,912	
本年度差額	696,369		696,369	
固定資産等の変動(内部変動)		568,527	-568,527	
有形固定資産等の増加		3,165,128	-3,165,128	
有形固定資産等の減少		-2,560,633	2,560,633	
貸付金・基金等の増加		512,182	-512,182	
貸付金・基金等の減少		-548,151	548,151	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	3,413	3,413		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	699,782	571,940	127,843	
本年度末純資産残高	69,403,810	91,645,703	-22,241,894	

# 報告書(財務書類)

自治体名:小城市  
 会計:一般会計等  
 資金収支計算書(CF)

年度:平成27年度

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	15,828,800
業務費用支出	7,584,374
人件費支出	3,573,932
物件費等支出	3,760,495
支払利息支出	210,084
その他の支出	39,862
移転費用支出	8,244,426
補助金等支出	3,090,807
社会保障給付支出	3,714,855
他会計への繰出支出	1,388,531
その他の支出	50,233
業務収入	18,470,058
税収等収入	14,368,328
国県等補助金収入	3,562,966
使用料及び手数料収入	184,494
その他の収入	354,270
臨時支出	265,401
災害復旧事業費支出	265,401
その他の支出	-
臨時収入	1,190
<b>業務活動収支</b>	<b>2,377,048</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,442,361
公共施設等整備費支出	3,068,920
基金積立金支出	296,761
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	76,680
その他の支出	-
投資活動収入	1,188,787
国県等補助金収入	780,756
基金取崩収入	283,694
貸付金元金回収収入	75,706
資産売却収入	48,630
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-2,253,574</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,735,855
地方債償還支出	2,735,855
その他の支出	-
財務活動収入	2,847,500
地方債発行収入	2,847,500
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>111,645</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>235,118</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>347,136</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>582,255</b>

(単位:千円)

前年度末歳計外現金残高	113,551
本年度末歳計外現金増減額	1,682
本年度末歳計外現金高	115,234
本年度末現金預金残高	697,489

# 報告書(財務書類)

自治体名:小城市

年度:平成27年度

会計:全体会計

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	121,189,861	固定負債	35,103,944
有形固定資産	101,597,358	地方債等	32,551,431
事業用資産	31,754,594	長期未払金	-
土地	7,142,881	退職手当引当金	2,258,409
立木竹	408,320	損失補償等引当金	-
建物	40,210,860	その他	294,104
建物減価償却累計額	-18,051,705	流動負債	3,840,585
工作物	3,616,762	1年内償還予定地方債等	3,026,247
工作物減価償却累計額	-2,136,132	未払金	73,422
船舶	2,058	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-883	前受金	8,633
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	219,067
航空機	-	預り金	115,296
航空機減価償却累計額	-	その他	397,920
その他	14,758	<b>負債合計</b>	<b>38,944,529</b>
その他減価償却累計額	-6,895	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	554,569	固定資産等形成分	125,790,573
インフラ資産	68,515,899	余剰分(不足分)	-35,977,778
土地	2,461,806	他団体出資等分	-
建物	4,371,213		
建物減価償却累計額	-1,402,523		
工作物	89,684,014		
工作物減価償却累計額	-26,678,425		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	79,814		
物品	9,701,821		
物品減価償却累計額	-8,374,956		
無形固定資産	170,717		
ソフトウェア	165,923		
その他	4,794		
投資その他の資産	19,421,786		
投資及び出資金	3,746,301		
有価証券	1,162,160		
出資金	2,584,141		
その他	-		
長期延滞債権	294,922		
長期貸付金	15,134		
基金	15,411,976		
減債基金	-		
その他	15,411,976		
その他	-		
徴収不能引当金	-46,547		
流動資産	7,567,463		
現金預金	2,645,892		
未収金	316,264		
短期貸付金	10,948		
基金	4,589,764		
財政調整基金	1,735,881		
減債基金	2,853,883		
棚卸資産	7,212		
その他	10		
徴収不能引当金	-2,627		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>89,812,795</b>
<b>資産合計</b>	<b>128,757,325</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>128,757,325</b>

# 報告書(財務書類)

自治体名:小城市

年度:平成27年度

会計:全体会計

行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	26,601,778
業務費用	13,016,790
人件費	4,510,934
職員給与費	3,558,334
賞与等引当金繰入額	219,067
退職手当引当金繰入額	-
その他	733,532
物件費等	7,855,711
物件費	4,081,856
維持補修費	411,117
減価償却費	3,357,632
その他	5,106
その他の業務費用	650,146
支払利息	486,591
徴収不能引当金繰入額	47,965
その他	115,591
移転費用	13,584,988
補助金等	9,358,068
社会保障給付	3,714,855
その他	524,708
経常収益	2,171,971
使用料及び手数料	1,671,065
その他	500,906
純経常行政コスト	24,429,807
臨時損失	464,360
災害復旧事業費	265,401
資産除売却損	198,529
損失補償等引当金繰入額	-
その他	430
臨時利益	149,947
資産売却益	42,291
その他	107,656
純行政コスト	24,744,219



# 報告書(財務書類)

自治体名:小城市

年度:平成27年度

会計:全体会計

純資産変動計算書(NW)

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	89,073,734	124,453,042	-35,379,308	-
純行政コスト(△)	-24,744,219		-24,744,219	-
財源	25,452,563		25,452,563	-
税金等	18,567,511		18,567,511	-
国県等補助金	6,885,051		6,885,051	-
本年度差額	708,343		708,343	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,334,119	-1,334,119	
有形固定資産等の増加		4,939,768	-4,939,768	
有形固定資産等の減少		-3,562,500	3,562,500	
貸付金・基金等の増加		844,339	-844,339	
貸付金・基金等の減少		-887,489	887,489	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	3,413	3,413		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	27,305	-	27,305	
本年度純資産変動額	739,061	1,337,532	-598,470	-
本年度末純資産残高	89,812,795	125,790,573	-35,977,778	-

# 報告書(財務書類)

自治体名:小城市

年度:平成27年度

会計:全体会計

資金収支計算書(CF)

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	23,205,359
業務費用支出	9,620,372
人件費支出	4,531,845
物件費等支出	4,495,588
支払利息支出	486,591
その他の支出	106,348
移転費用支出	13,584,988
補助金等支出	9,358,068
社会保障給付支出	3,714,855
その他の支出	524,708
業務収入	26,075,952
税込等収入	18,536,027
国県等補助金収入	5,263,192
使用料及び手数料収入	1,660,912
その他の収入	615,821
臨時支出	265,831
災害復旧事業費支出	265,401
その他の支出	430
臨時収入	1,190
<b>業務活動収支</b>	<b>2,605,952</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,348,080
公共施設等整備費支出	4,843,560
基金積立金支出	327,841
投資及び出資金支出	100,000
貸付金支出	76,680
その他の支出	-
投資活動収入	2,133,343
国県等補助金収入	1,620,669
基金取崩収入	388,338
貸付金元金回収収入	75,706
資産売却収入	48,630
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-3,214,737</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,238,360
地方債等償還支出	3,238,360
その他の支出	-
財務活動収入	4,044,531
地方債等発行収入	3,667,700
その他の収入	376,831
<b>財務活動収支</b>	<b>806,171</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>197,386</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,333,272</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,530,658</b>

(単位:千円)

前年度末歳計外現金残高	113,551
本年度末歳計外現金増減額	1,682
本年度末歳計外現金高	115,234
本年度末現金預金残高	2,645,892

# 報告書(財務書類)

自治体名:小城市

年度:平成27年度

会計:連結会計

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	122,004,590	固定負債	35,398,336
有形固定資産	102,149,260	地方債等	32,842,485
事業用資産	31,782,878	長期未払金	-
土地	7,142,881	退職手当引当金	2,258,409
立木竹	408,320	損失補償等引当金	-
建物	40,240,759	その他	297,442
建物減価償却累計額	-18,053,319	流動負債	3,930,604
工作物	3,616,762	1年内償還予定地方債等	3,084,812
工作物減価償却累計額	-2,136,132	未払金	73,422
船舶	2,058	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-883	前受金	8,633
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	245,479
航空機	-	預り金	118,280
航空機減価償却累計額	-	その他	399,978
その他	14,758	<b>負債合計</b>	<b>39,328,940</b>
その他減価償却累計額	-6,895	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	554,569	固定資産等形成分	126,626,628
インフラ資産	68,941,855	余剰分(不足分)	-36,251,019
土地	2,492,161	他団体出資等分	-
建物	4,896,338		
建物減価償却累計額	-1,548,500		
工作物	89,709,809		
工作物減価償却累計額	-26,687,766		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	79,814		
物品	10,052,147		
物品減価償却累計額	-8,627,621		
無形固定資産	170,717		
ソフトウェア	165,923		
その他	4,794		
投資その他の資産	19,684,613		
投資及び出資金	3,746,301		
有価証券	1,162,160		
出資金	2,584,141		
その他	-		
長期延滞債権	306,857		
長期貸付金	15,134		
基金	15,664,053		
減債基金	-		
その他	15,664,053		
その他	17,462		
徴収不能引当金	-65,194		
流動資産	7,699,959		
現金預金	2,746,506		
未収金	326,819		
短期貸付金	10,948		
基金	4,611,090		
財政調整基金	1,757,207		
減債基金	2,853,883		
棚卸資産	7,212		
その他	10		
徴収不能引当金	-2,627		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>90,375,609</b>
<b>資産合計</b>	<b>129,704,549</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>129,704,549</b>

# 報告書(財務書類)

自治体名:小城市

年度:平成27年度

会計:連結会計

行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	30,857,145
業務費用	13,752,453
人件費	4,972,993
職員給与費	3,974,778
賞与等引当金繰入額	245,479
退職手当引当金繰入額	-
その他	752,736
物件費等	8,059,075
物件費	4,239,014
維持補修費	414,152
減価償却費	3,400,245
その他	5,664
その他の業務費用	720,385
支払利息	488,544
徴収不能引当金繰入額	54,774
その他	177,067
移転費用	17,104,692
補助金等	9,404,043
社会保障給付	7,188,257
その他	525,036
経常収益	2,177,851
使用料及び手数料	1,672,023
その他	505,828
純経常行政コスト	28,679,294
臨時損失	469,499
災害復旧事業費	265,401
資産除売却損	203,668
損失補償等引当金繰入額	-
その他	430
臨時利益	149,947
資産売却益	42,291
その他	107,656
純行政コスト	28,998,845

# 報告書(財務書類)

自治体名:小城市

年度:平成27年度

会計:連結会計

純資産変動計算書(NW)

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	89,572,532	125,189,870	-35,617,338	-
純行政コスト(△)	-28,998,845		-28,998,845	-
財源	29,776,904		29,776,904	-
税金等	21,452,888		21,452,888	-
国県等補助金	8,324,016		8,324,016	-
本年度差額	778,059		778,059	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,439,045	-1,439,045	
有形固定資産等の増加		5,038,176	-5,038,176	
有形固定資産等の減少		-3,610,251	3,610,251	
貸付金・基金等の増加		966,967	-966,967	
貸付金・基金等の減少		-955,846	955,846	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-856	-856		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	25,874	-1,431	27,305	
本年度純資産変動額	803,077	1,436,758	-633,681	-
本年度末純資産残高	90,375,609	126,626,628	-36,251,019	-

# 報告書(財務書類)

自治体名:小城市

年度:平成27年度

会計:連結会計

資金収支計算書(CF)

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	27,435,819
業務費用支出	10,331,126
人件費支出	5,018,419
物件費等支出	4,656,339
支払利息支出	488,544
その他の支出	167,824
移転費用支出	17,104,692
補助金等支出	9,404,043
社会保障給付支出	7,188,257
その他の支出	525,036
業務収入	30,400,557
税込等収入	21,415,799
国県等補助金収入	6,702,104
使用料及び手数料収入	1,661,870
その他の収入	620,783
臨時支出	265,831
災害復旧事業費支出	265,401
その他の支出	430
臨時収入	1,190
<b>業務活動収支</b>	<b>2,700,097</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,537,177
公共施設等整備費支出	4,939,888
基金積立金支出	420,609
投資及び出資金支出	100,000
貸付金支出	76,680
その他の支出	-
投資活動収入	2,171,058
国県等補助金収入	1,620,722
基金取崩収入	426,000
貸付金元金回収収入	75,706
資産売却収入	48,630
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-3,366,119</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,289,000
地方債等償還支出	3,286,079
その他の支出	2,921
財務活動収入	4,128,377
地方債等発行収入	3,751,546
その他の収入	376,831
<b>財務活動収支</b>	<b>839,377</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>173,355</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,454,933</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,628,288</b>

(単位:千円)

前年度末歳計外現金残高	113,551
本年度末歳計外現金増減額	4,666
本年度末歳計外現金高	118,217
本年度末現金預金残高	2,746,506